

わたしたちのまちの 景況レポートNo.8

淡路信用金庫事業地区内の経営者の皆様にご協力いただき、2016 年 10～12 月期の景気の現状と 2017 年 1～3 月期の見通しを調査いたしました。

<調査概要>

1. 調査対象期間 : 2016 年 10 月～12 月実績 2017 年 1 月～3 月見通し
2. 調査方法 : 営業店調査員による共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数 : 321 企業（有効回答数 311 企業 回答率 96.8%）
※有効回答数のうち従業員数 20 人未満の企業が占める割合は 74.1%
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）
の構成比の差＝判断 D.I. に基づく分析
5. 業種別、地区別回答数

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	地区合計
淡路地区	43	30	41	39	43	18	214
神明地区	28	14	6	14	23	12	97
業種合計	71	44	47	53	66	30	311

6. 調査地区 : 淡路信用金庫の事業地区
洲本市、淡路市、南あわじ市、明石市、神戸市、芦屋市、西宮市、尼崎市、
加古郡稲美町、加古郡播磨町、加古川市、高砂市、三木市



今日も 楽しい おつきあい

淡路信用金庫

わたしたちのマチの景況レポート No. 8

(2016 年 10～12 月期実績 2017 年 1～3 月期見通し)

特別調査 2017 年（平成 29 年）の経営見通し

【業種別天気図】

業種	全事業地区			淡路地区			神明地区		
	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 (見通し)	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 (見通し)	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 (見通し)
総 合									
製 造 業									
卸 売 業									
小 売 業									
サービス業									
建 設 業									
不 動 産 業									

【業況判断 D.I.時系列表】

全事業地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期	2017年3月期
	総合	-10.8	-0.6	-6.4	-3.8	-8.0	-16.1	-12.1	-8.4	-22.5
	製造業	-13.5	-5.6	-22.2	-1.4	1.4	-11.1	-11.3	-9.9	-21.1
	卸売業	-34.7	4.3	-4.3	-10.6	-13.6	-26.7	-17.8	-9.1	-27.3
	小売業	-23.9	-25.5	-31.9	-21.3	-25.0	-44.7	-29.8	-19.1	-31.9
	サービス業	1.9	15.4	19.2	5.8	-18.0	-17.0	-1.9	-5.7	-18.9
	建設業	12.0	10.3	6.0	5.9	0.0	-1.5	-5.9	-3.0	-21.2
	不動産業	-6.5	-9.7	0.0	-9.7	3.3	0.0	-9.7	-3.3	-13.3
淡路地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期	2017年3月期
	総合	-12.9	-8.3	-11.1	-9.7	-16.0	-19.8	-14.3	-13.6	-28.0
	製造業	-25.0	-14.3	-18.6	-2.3	-14.0	-14.0	-7.0	-7.0	-25.6
	卸売業	-24.2	0.0	0.0	-3.1	-10.0	-22.6	-9.7	-20.0	-33.3
	小売業	-20.0	-31.7	-36.6	-29.3	-28.6	-46.3	-34.1	-19.5	-31.7
	サービス業	5.1	15.4	15.4	-2.6	-16.7	-12.8	-2.6	-15.4	-20.5
	建設業	-2.3	-6.7	-15.9	-8.9	-11.4	-8.9	-20.0	-14.0	-34.9
	不動産業	-11.1	-11.1	0.0	-11.1	-11.8	-11.1	-5.6	0.0	-16.7
神明地区		2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期	2017年3月期
	総合	-11.9	16.2	4.2	8.9	9.1	-8.0	-7.1	3.1	-10.3
	製造業	3.3	-5.6	-27.6	0.0	24.1	-6.9	-17.9	-14.3	-14.3
	卸売業	-56.3	14.3	-14.3	-26.7	-21.4	-35.7	-35.7	14.3	-14.3
	小売業	-50.0	16.7	0.0	33.3	0.0	-33.3	0.0	-16.7	-33.3
	サービス業	-7.7	15.4	30.8	28.6	-21.4	-28.6	0.0	21.4	-14.3
	建設業	39.1	43.5	47.8	34.8	21.7	13.0	21.7	17.4	4.3
	不動産業	0.0	-7.7	0.0	-7.7	23.1	15.4	-15.4	-8.3	-8.3

全業種総合

業 況

今期（16年10～12月期）の業況判断D.I.は△8.4と前期（16年7～9月期）比3.7ポイント改善した。業種別ではサービス業を除く5業種で改善し、特に小売業は前期比プラス10.7ポイントと最も大きな改善幅となった。地区別でも両地区で改善し、神明地区は10.2ポイント改善し、プラスに転じた。

来期（17年1～3月期）の予想業況判断D.I.は△22.5と今期実績比14.1ポイントの低下見通しとなった。業種別では全業種で低下見通し、特に卸売業と建設業は20ポイント近く低下する見通しである。地区別では、淡路地区は前期比14.4ポイント低下の△28.0、神明地区は同13.4ポイント低下の△10.3と両地区で低下見通しとなった。

前年同期比の売上額判断D.I.は△15.8と前期比3.7ポイント低下、同収益判断D.I.は△14.1と概ね横ばいで推移した。なお、前期比売上額判断D.I.は△1.9と前期比10.2ポイント改善、同収益判断D.I.は△5.5と同10.4ポイント改善した。

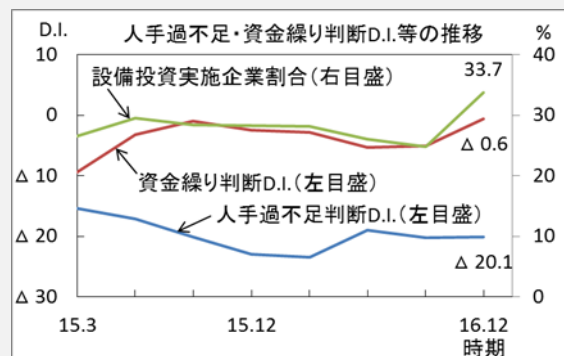
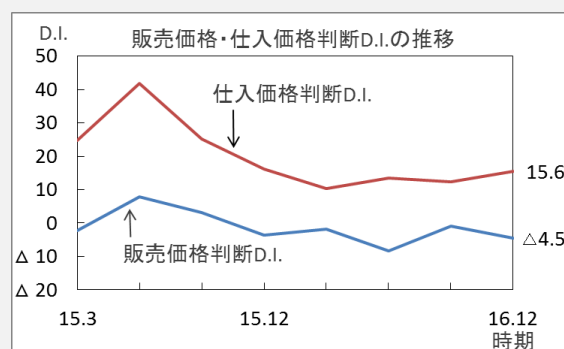
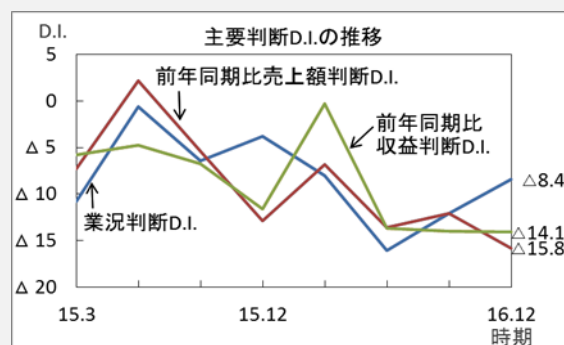
販売価格判断D.I.は△4.5と前期比3.5ポイント低下した。一方で、仕入価格判断D.I.は15.6と前期比3.2ポイント上昇した。

人手過不足判断D.I.は△20.1（前期は△20.2）となり、依然人手不足感は強い。業種別では、製造業は前期比10.0ポイント改善の△8.6、卸売業は同15.5ポイント改善の△4.5となり人手不足感は弱まった。一方、建設業は同18.8ポイント低下の△40.9となり人手不足感は強まった。

資金繰り判断D.I.は△0.6と前期比4.5ポイント改善した。

設備投資実施企業割合は33.7%、前期比8.9ポイント増加した。

図 表



	2016年 7～9月 (前期)	2016年 10～12月 (今期)	2017年 1～3月 (見通し)
業況	-12.1	-8.4	-22.5
売上額(前期比)	-12.1	-1.9	-13.8
売上額(前年同期比)	-12.1	-15.8	
収益(前期比)	-15.9	-5.5	-19.3
収益(前年同期比)	-14.0	-14.1	
販売価格(前期比)	-1.0	-4.5	-4.5
仕入価格(前期比)	12.4	15.6	14.3
人手過不足(過剰－不足)	-20.2	-20.1	-18.1
資金繰り(楽－苦)	-5.1	-0.6	-8.7
設備投資割合(%)	24.8	33.7	27.7

製造業

業況

今期の業況判断 D. I. は△9.9 と前期比 1.4 ポイント改善した。地区別では、淡路地区は△7.0 と横ばいで推移、神明地区は△14.3 と前期比 3.6 ポイント改善した。

来期の予想業況判断 D. I. は△21.1 と今期実績比 11.2 ポイントの低下見通しとなった。地区別では、淡路地区は△25.6 と同 18.6 ポイントの低下見通しとなった。

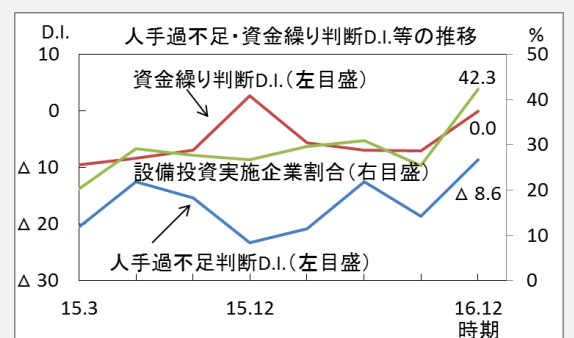
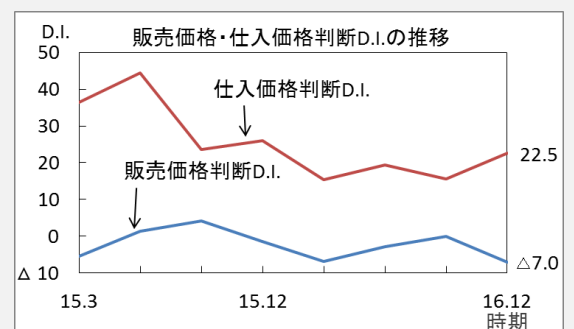
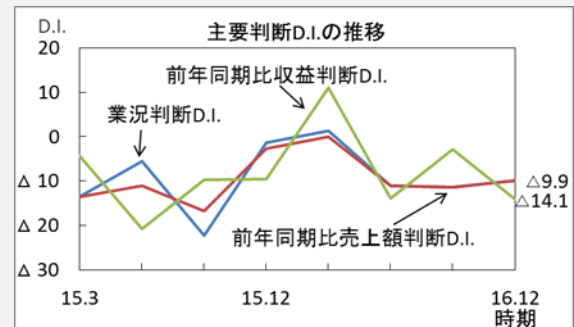
前年同期比売上額判断 D. I. は△9.9 と前期比 1.4 ポイント小幅改善、同収益判断 D. I. は△14.1 と同 11.3 ポイント低下した。なお、前期比売上額判断 D. I. は 4.2 と前期比 19.7 ポイント改善、同収益判断 D. I. は 1.4 と同 19.7 ポイント改善した。

販売価格判断 D. I. は△7.0 と前期比 7.0 ポイント低下し、販売価格を「下降」と回答した企業の割合が増加した。一方で、仕入価格判断 D. I. は 22.5 と前期比 7.0 ポイント上昇し、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合が増加した。

人手過不足判断 D. I. は△8.6（前期は△18.6）と前期比 10.0 ポイント改善し、人手不足感は弱まった。地区別では、淡路地区は△20.9（前期は△16.3）と人手不足感が強まる一方、神明地区で 11.1（前期は△22.2）と人手「過剰」に転じた。

資金繰り判断 D. I. は 0.0 と前期比 7.0 ポイント改善した。
設備投資実施企業割合は 42.3% と前期比 16.9 ポイント増加し、全業種の中で最も高かった。

図表



	2016年 7～9月 (前期)	2016年 10～12月 (今期)	2017年 1～3月 (見通し)
業況	-11.3	-9.9	-21.1
売上額(前期比)	-15.5	4.2	-7.0
売上額(前年同期比)	-11.3	-9.9	
収益(前期比)	-18.3	1.4	-12.7
収益(前年同期比)	-2.8	-14.1	
販売価格(前期比)	0.0	-7.0	-1.4
仕入価格(前期比)	15.5	22.5	15.5
人手過不足(過剰-不足)	-18.6	-8.6	-11.4
資金繰り(楽-苦)	-7.0	0.0	-15.5
設備投資割合(%)	25.4	42.3	28.6

卸売業

業 況

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 9.1$ と前期比 8.7 ポイント改善した。地区別では、淡路地区は $\Delta 20.0$ と前期比 10.3 ポイント低下した。一方、神明地区は 14.3 と同 50.0 ポイント改善した。

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 27.3$ と今期実績比 18.2 ポイントの低下見通しとなった。地区別では両地区で低下見通しとなっており、神明地区は $\Delta 14.3$ とマイナスに転じる見通しとなった。

前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 6.8$ と前期比 4.6 ポイント低下、同収益判断 D. I. は 4.5 と同 24.5 ポイント改善した。なお、前期比売上額判断 D. I. は $\Delta 2.3$ と前期比 0.1 ポイント低下、同収益判断 D. I. は $\Delta 4.5$ と同 11.1 ポイント改善した。

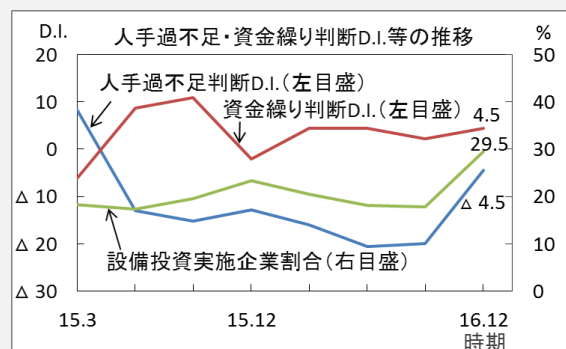
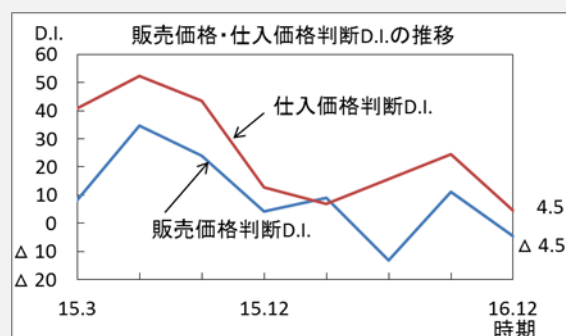
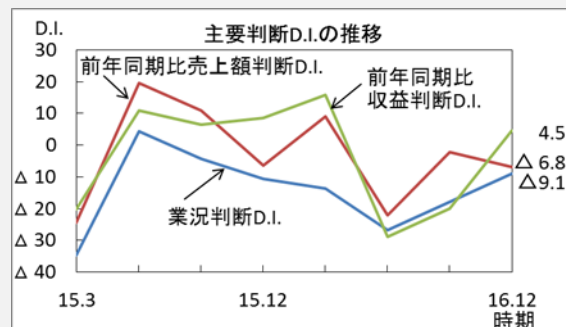
販売価格判断 D. I. は $\Delta 4.5$ と前期比 15.6 ポイント低下、仕入価格判断 D. I. は 4.5 と同 19.9 ポイント低下した。

人手過不足判断 D. I. は $\Delta 4.5$ （前期は $\Delta 20.0$ ）と前期比 15.5 ポイント改善し全業種の中で最も大きかった。地区別では、淡路地区は前期比 22.6 ポイント改善の 0.0 と大きく改善した。

資金繰り判断 D. I. は 4.5 と前期比 2.3 ポイント改善した。

設備投資実施企業割合は 29.5%と前期比 11.7 ポイント増加した。

図 表



	2016年 7～9月 (前期)	2016年 10～12月 (今期)	2017年 1～3月 (見通し)
業況	-17.8	-9.1	-27.3
売上額(前期比)	-2.2	-2.3	-6.8
売上額(前年同期比)	-2.2	-6.8	
収益(前期比)	-15.6	-4.5	-22.7
収益(前年同期比)	-20.0	4.5	
販売価格(前期比)	11.1	-4.5	6.8
仕入価格(前期比)	24.4	4.5	22.7
人手過不足(過剰－不足)	-20.0	-4.5	-6.8
資金繰り(楽－苦)	2.2	4.5	2.3
設備投資割合(%)	17.8	29.5	29.5

小売業

業 況

今期の業況判断 D. I. は△19.1 と前期比 10.7 ポイント改善した。地区別では、淡路地区は△19.5 と前期比 14.6 ポイント改善した。一方、神明地区は△16.7 と同 16.7 ポイント低下した。

来期の予想業況判断 D. I. は△31.9 と今期実績比 12.8 ポイントの低下見通しとなった。地区別では両地区で低下見通しとなった。

前年同期比売上額判断 D. I. は△48.9 と前期比 12.7 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△42.6 と同 17.1 ポイント改善した。なお、前期比売上額判断 D. I. は△17.0 と前期比 12.8 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△19.1 と同 10.7 ポイント改善した。

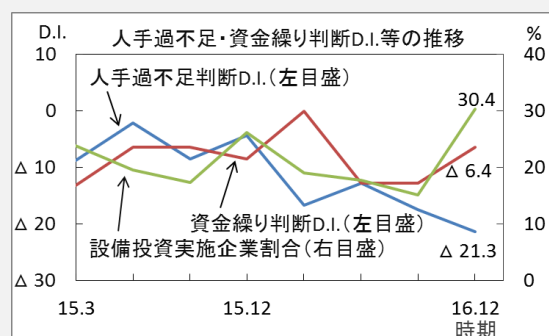
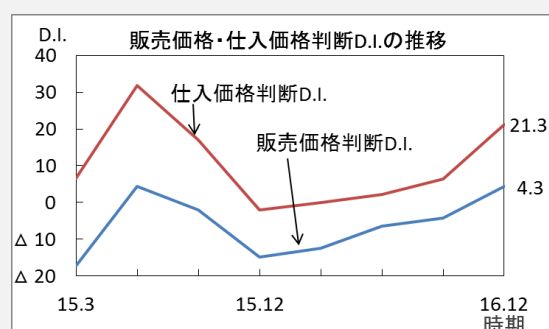
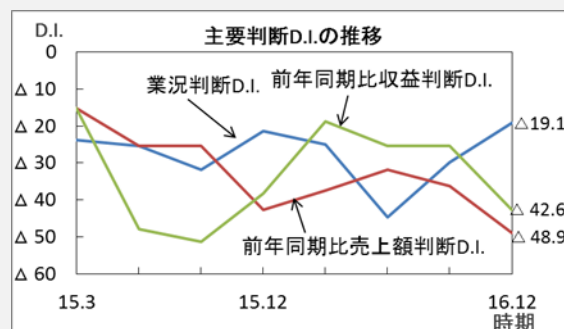
販売価格判断 D. I. は 4.3 と前期比 8.6 ポイント上昇、仕入価格判断 D. I. は 21.3 と同 14.9 ポイント上昇した。

人手過不足判断 D. I. は△21.3（前期は△17.4）と前期比 3.9 ポイント低下し、人手不足感は強まった。

資金繰り判断 D. I. は△6.4 と前期比 6.4 ポイント改善した。

設備投資実施企業割合は 30.4%と前期比 15.2 ポイント増加した。

図 表



	2016年 7～9月 (前期)	2016年 10～12月 (今期)	2017年 1～3月 (見通し)
業況	-29.8	-19.1	-31.9
売上額(前期比)	-29.8	-17.0	-27.7
売上額(前年同期比)	-36.2	-48.9	
収益(前期比)	-29.8	-19.1	-25.5
収益(前年同期比)	-25.5	-42.6	
販売価格(前期比)	-4.3	4.3	0.0
仕入価格(前期比)	6.4	21.3	19.1
人手過不足(過剰ー不足)	-17.4	-21.3	-23.4
資金繰り(楽ー苦)	-12.8	-6.4	-6.4
設備投資割合(%)	15.2	30.4	28.3

サービス業

業 況

今期の業況判断 D. I. は△5.7 と前期比 3.8 ポイント低下した。地区別では、神明地区は 21.4 と前期比 21.4 ポイント改善しプラスに転じた。一方、淡路地区は△15.4 と同 12.8 ポイント低下した。

来期の予想業況判断 D. I. は△18.9 と今期実績比 13.2 ポイントの低下見通しとなった。地区別では両地区で低下見通しとなっており、特に神明地区は 35.7 ポイント低下しマイナスに転じる見通しとなった。

前年同期比売上額判断 D. I. は△9.4 と前期比 3.8 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△11.3 と同 5.7 ポイント改善した。なお、前期比売上額判断 D. I. は 1.9 と前期比 3.8 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△1.9 と同 11.3 ポイント改善した。

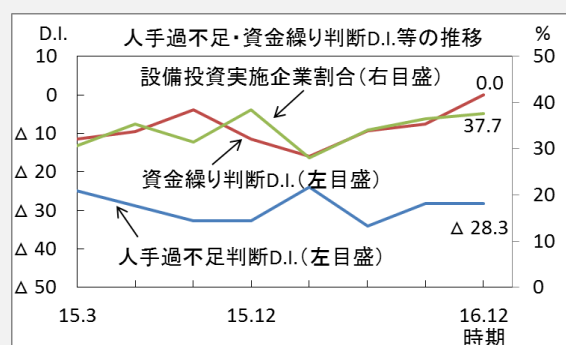
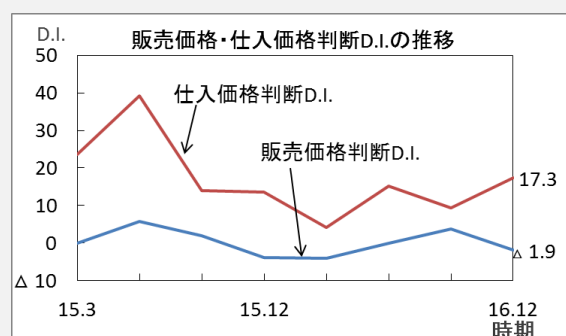
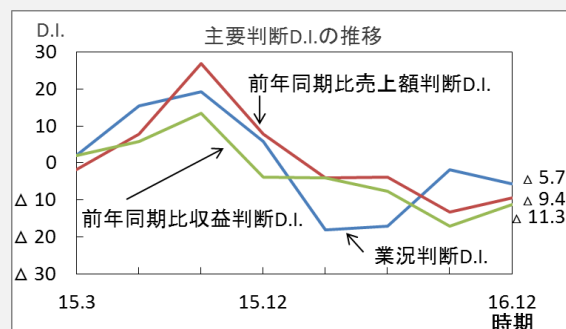
販売価格判断 D. I. は△1.9 と前期比 5.7 ポイント低下、仕入価格判断 D. I. は 17.3 と同 7.9 ポイント上昇した。

人手過不足判断 D. I. は△28.3 と横ばいで推移した。

資金繰り判断 D. I. は 0.0 と前期比 7.5 ポイント改善した。

設備投資実施企業割合は 37.7%と前期比 1.2 ポイント増加した。

図 表



	2016年 7～9月 (前期)	2016年 10～12月 (今期)	2017年 1～3月 (見通し)
業況	-1.9	-5.7	-18.9
売上額(前期比)	-1.9	1.9	-9.4
売上額(前年同期比)	-13.2	-9.4	
収益(前期比)	-13.2	-1.9	-18.9
収益(前年同期比)	-17.0	-11.3	
販売価格(前期比)	3.8	-1.9	-5.7
仕入価格(前期比)	9.4	17.3	13.5
人手過不足(過剰ー不足)	-28.3	-28.3	-22.6
資金繰り(楽ー苦)	-7.5	0.0	-9.4
設備投資割合(%)	36.5	37.7	17.0

建設業

業 況

今期の業況判断 D. I. は△3.0 と前期比 2.9 ポイント改善した。地区別では、淡路地区は△14.0 と前期比 6.0 ポイント改善した。一方、神明地区は 17.4 と前期比 4.3 ポイント低下した。

来期の予想業況判断 D. I. は△21.2 と今期実績比 18.2 ポイントの低下見通しとなっている。地区別では両地区で低下見通しとなっているが、神明地区は 4.3 と来期もプラス水準を維持する見通しである。

前年同期比売上額判断 D. I. は△15.2 と前期比 7.8 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△18.2 と同 3.5 ポイント低下した。なお、前期比売上額判断 D. I. は 1.5 と前期比 16.2 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△9.1 と同 1.2 ポイント改善した。

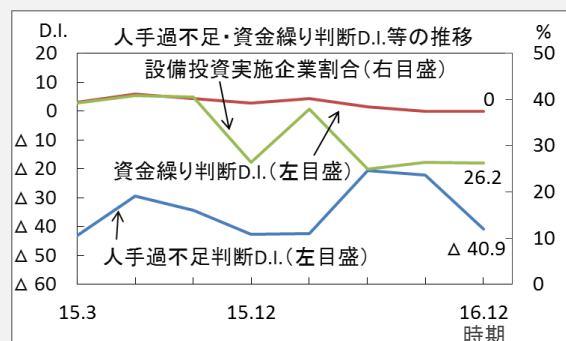
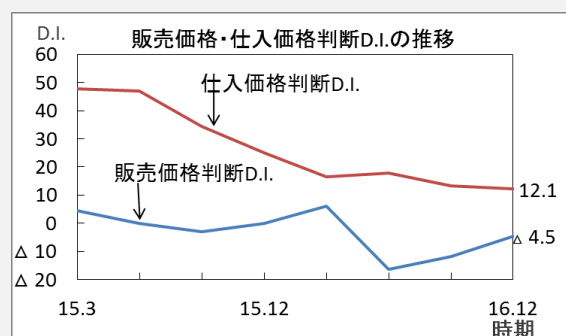
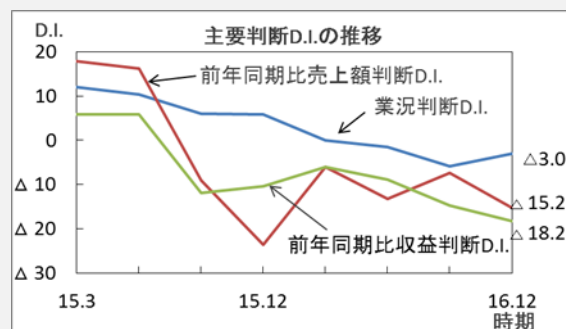
販売価格判断 D. I. は△4.5 と前期比 7.3 ポイント上昇、仕入価格判断 D. I. は 12.1 と同 1.1 ポイント低下した。

人手過不足判断 D. I. は△40.9（前期は△22.1）と、前期比 18.8 ポイント低下し一段と人手不足感を強めた。

資金繰り判断 D. I. は 0.0 と横ばいで推移した。地区別では、淡路地区は△7.0 と前期比 2.6 ポイント低下し、資金繰りを「苦」と回答した企業の割合が増加した一方、神明地区は 13.0 と前期比 4.3 ポイント増加し、資金繰りを「楽」と回答した企業の割合が増加した。

設備投資実施企業割合は 26.2% と前期比 0.3 ポイント低下した。

図 表



	2016年 7～9月 (前期)	2016年 10～12月 (今期)	2017年 1～3月 (見通し)
業況	-5.9	-3.0	-21.2
売上額(前期比)	-14.7	1.5	-15.2
売上額(前年同期比)	-7.4	-15.2	
収益(前期比)	-10.3	-9.1	-16.7
収益(前年同期比)	-14.7	-18.2	
販売価格(前期比)	-11.8	-4.5	-12.1
仕入価格(前期比)	13.2	12.1	7.6
人手過不足(過剰－不足)	-22.1	-40.9	-33.3
資金繰り(楽－苦)	0.0	0.0	-9.1
設備投資割合(%)	26.5	26.2	33.8

業 況

今期の業況判断 D. I. は△3.3 と前期比 6.4 ポイント改善した。地区別では、淡路地区は 0.0 と前期比 5.6 ポイント改善、神明地区は△8.3 と同 7.1 ポイント改善と両地区で改善した。

来期の予想業況判断 D. I. は△13.3 と今期実績比 10.0 ポイントの低下見通しとなった。地区別では、神明地区は△8.3 と横ばいで推移する見通し、淡路地区は前期比△16.7 と同 16.7 ポイントの低下見通しとなった。

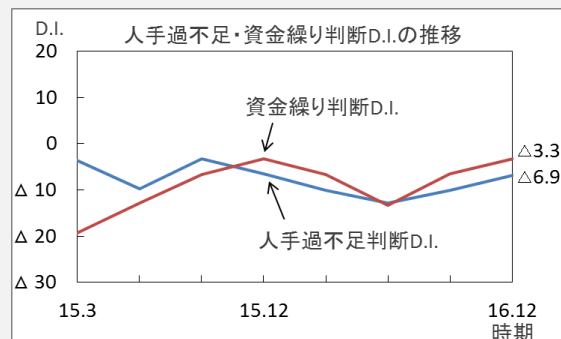
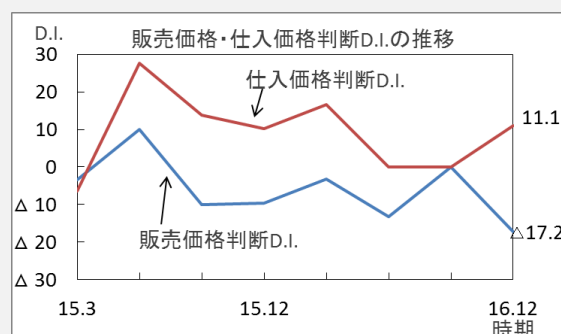
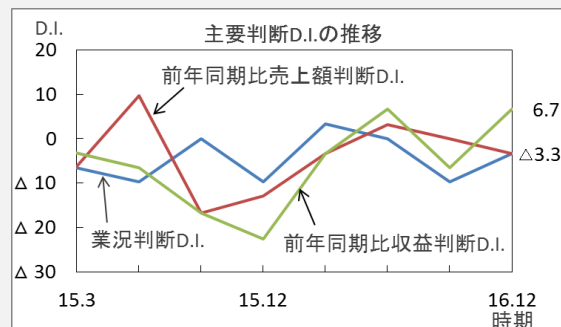
前年同期比売上額判断 D. I. は△3.3 と前期比 3.3 ポイント低下、同収益判断 D. I. は 6.7 と同 13.2 ポイント改善した。なお、前期比売上額判断 D. I. は△6.7 と前期比 3.5 ポイント低下、同収益判断 D. I. は 0.0 と同 6.5 ポイント改善した。

販売価格判断 D. I. は△17.2 と前期比 17.2 ポイント低下、仕入価格判断 D. I. は 11.1 と同 11.1 ポイント上昇した。

人手過不足判断 D. I. は△6.9（前期は△10.0）と前期比 3.1 ポイント改善し、人手不足感は弱まった。

資金繰り判断 D. I. は△3.3 と前期比 3.2 ポイント改善した。

図 表



	2016年 7～9月 (前期)	2016年 10～12月 (今期)	2017年 1～3月 (見通し)
業況	-9.7	-3.3	-13.3
売上額(前期比)	-3.2	-6.7	-23.3
売上額(前年同期比)	0.0	-3.3	
収益(前期比)	-6.5	0.0	-26.7
収益(前年同期比)	-6.5	6.7	
販売価格(前期比)	0.0	-17.2	-17.2
仕入価格(前期比)	0.0	11.1	7.4
人手過不足(過剰－不足)	-10.0	-6.9	0.0
資金繰り(楽－苦)	-6.5	-3.3	-10.0

【主要 D.I.時系列表】

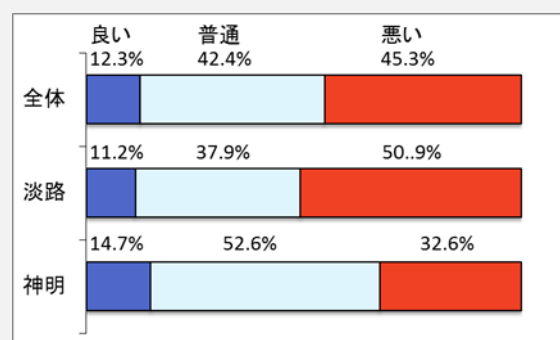
全業種	2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期	2017年3月期
業況(実績)	-10.8	-0.6	-6.4	-3.8	-8.0	-16.1	-12.1	-8.4	
業況(見通し)		-3.4	-7.3	-9.3	-12.3	-13.5	-13.0	-9.8	-22.5
売上額(前期比)	-13.2	2.2	-0.6	-6.3	-16.1	-18.1	-12.1	-1.9	-13.8
売上額(前年同期比)	-7.3	2.2	-5.4	-12.9	-6.8	-13.6	-12.1	-15.8	
収益(前期比)	-15.8	-5.7	-4.8	-8.2	-11.9	-16.5	-15.9	-5.5	-19.3
収益(前年同期比)	-5.8	-4.7	-6.7	-11.6	-0.3	-13.7	-14.0	-14.1	
販売価格(前期比)	-2.3	7.9	3.2	-3.5	-1.9	-8.3	-1.0	-4.5	-4.5
仕入価格(前期比)	24.8	41.8	25.1	16.1	10.4	13.4	12.4	15.6	14.3
人手過不足(過剰-不足)	-15.4	-17.1	-20.1	-23.0	-23.5	-19.0	-20.2	-20.1	-18.1
資金繰り(楽-苦)	-9.4	-3.2	-1.0	-2.5	-2.9	-5.4	-5.1	-0.6	-8.7
設備投資実施割合(%)	26.5	29.5	28.4	28.3	28.1	26.0	24.8	33.7	27.7
製造業	2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期	2017年3月期
業況(実績)	-13.5	-5.6	-22.2	-1.4	1.4	-11.1	-11.3	-9.9	
業況(見通し)		0.0	-5.6	-15.3	-8.2	-13.9	-11.1	-5.6	-21.1
売上額(前期比)	-13.6	-5.6	-8.3	17.8	-12.5	-19.4	-15.5	4.2	-7.0
売上額(前年同期比)	-13.5	-11.1	-16.7	-2.7	0.0	-11.1	-11.3	-9.9	
収益(前期比)	-6.7	-9.7	-16.7	4.1	-13.9	-19.4	-18.3	1.4	-12.7
収益(前年同期比)	-4.1	-20.8	-9.7	-9.6	11.1	-13.9	-2.8	-14.1	
販売価格(前期比)	-5.4	1.4	4.2	-1.4	-6.9	-2.8	0.0	-7.0	-1.4
仕入価格(前期比)	36.5	44.4	23.6	26.0	15.3	19.4	15.5	22.5	15.5
人手過不足(過剰-不足)	-20.6	-12.5	-15.3	-23.3	-20.8	-12.5	-18.6	-8.6	-11.4
資金繰り(楽-苦)	-9.5	-8.3	-6.9	2.7	-5.6	-6.9	-7.0	0.0	-15.5
設備投資実施割合(%)	20.3	29.2	27.8	26.8	29.6	31.0	25.4	42.3	28.6
卸売業	2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期	2017年3月期
業況(実績)	-34.7	4.3	-4.3	-10.6	-13.6	-26.7	-17.8	-9.1	
業況(見通し)		-12.2	-19.6	-6.5	-19.1	-18.2	-24.4	-6.7	-27.3
売上額(前期比)	-28.5	32.6	10.9	-19.1	-18.2	-25.0	-2.2	-2.3	-6.8
売上額(前年同期比)	-24.4	19.6	10.9	-6.4	9.1	-22.2	-2.2	-6.8	
収益(前期比)	-40.8	21.7	2.2	-10.6	2.3	-22.7	-15.6	-4.5	-22.7
収益(前年同期比)	-20.3	10.9	6.5	8.5	15.9	-28.9	-20.0	4.5	
販売価格(前期比)	8.2	34.8	23.9	4.3	9.1	-13.3	11.1	-4.5	6.8
仕入価格(前期比)	40.8	52.2	43.5	12.8	6.8	15.6	24.4	4.5	22.7
人手過不足(過剰-不足)	8.3	-13.0	-15.2	-12.8	-15.9	-20.5	-20.0	-4.5	-6.8
資金繰り(楽-苦)	-6.1	8.7	10.9	-2.1	4.5	4.4	2.2	4.5	2.3
設備投資実施割合(%)	18.3	17.4	19.6	23.4	20.5	18.2	17.8	29.5	29.5
小売業	2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期	2017年3月期
業況(実績)	-23.9	-25.5	-31.9	-21.3	-25.0	-44.7	-29.8	-19.1	
業況(見通し)		-19.5	-36.2	-34.0	-31.9	-35.4	-38.3	-25.5	-31.9
売上額(前期比)	-23.9	-21.3	-19.1	-19.1	-33.3	-40.4	-29.8	-17.0	-27.7
売上額(前年同期比)	-15.2	-25.5	-25.5	-42.6	-37.5	-31.9	-36.2	-48.9	
収益(前期比)	-15.2	-29.8	-8.5	-17.0	-18.8	-36.2	-29.8	-19.1	-25.5
収益(前年同期比)	-15.2	-47.9	-51.3	-38.3	-18.8	-25.5	-25.5	-42.6	
販売価格(前期比)	-17.3	4.3	-2.1	-14.9	-12.5	-6.4	-4.3	4.3	0.0
仕入価格(前期比)	6.5	31.9	17.0	-2.1	0.0	2.1	6.4	21.3	19.1
人手過不足(過剰-不足)	-8.7	-2.1	-8.5	-4.3	-16.7	-12.8	-17.4	-21.3	-23.4
資金繰り(楽-苦)	-13.1	-6.4	-6.4	-8.5	0.0	-12.8	-12.8	-6.4	-6.4
設備投資実施割合(%)	23.9	19.6	17.4	26.2	19.1	17.8	15.2	30.4	28.3
サービス業	2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期	2017年3月期
業況(実績)	1.9	15.4	19.2	5.8	-18.0	-17.0	-1.9	-5.7	
業況(見通し)		1.9	1.9	1.9	-13.5	-10.0	7.5	-5.7	-18.9
売上額(前期比)	0.0	-1.9	28.8	0.0	-18.0	-5.7	-1.9	1.9	-9.4
売上額(前年同期比)	-1.9	7.7	26.9	7.7	-4.0	-3.8	-13.2	-9.4	
収益(前期比)	-11.5	-9.6	19.2	-7.7	-22.0	-5.7	-13.2	-1.9	-18.9
収益(前年同期比)	1.9	5.8	13.5	-3.8	-4.0	-7.7	-17.0	-11.3	
販売価格(前期比)	0.0	5.8	1.9	-3.8	-4.0	0.0	3.8	-1.9	-5.7
仕入価格(前期比)	23.5	39.2	14.0	13.5	4.2	15.1	9.4	17.3	13.5
人手過不足(過剰-不足)	-25.0	-28.8	-32.7	-32.7	-24.0	-34.0	-28.3	-28.3	-22.6
資金繰り(楽-苦)	-11.5	-9.6	-3.8	-11.5	-16.0	-9.4	-7.5	0.0	-9.4
設備投資実施割合(%)	30.6	35.3	31.4	38.5	28.0	34.0	36.5	37.7	17.0
建設業	2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期	2017年3月期
業況(実績)	12.0	10.3	6.0	5.9	0.0	-1.5	-5.9	-3.0	
業況(見通し)		6.0	11.9	1.5	0.0	-6.0	-10.3	-7.4	-21.2
売上額(前期比)	5.9	7.4	-9.1	-13.2	-13.4	-17.6	-14.7	1.5	-15.2
売上額(前年同期比)	17.9	16.2	-9.0	-23.5	-6.1	-13.2	-7.4	-15.2	
収益(前期比)	-4.4	-2.9	-12.1	-10.3	-9.0	-14.7	-10.3	-9.1	-16.7
収益(前年同期比)	5.9	5.9	-11.9	-10.3	-6.1	-8.8	-14.7	-18.2	
販売価格(前期比)	4.4	0.0	-3.0	0.0	6.0	-16.4	-11.8	-4.5	-12.1
仕入価格(前期比)	47.7	47.0	34.4	25.0	16.4	17.9	13.2	12.1	7.6
人手過不足(過剰-不足)	-43.3	-29.4	-34.3	-42.6	-42.4	-20.6	-22.1	-40.9	-33.3
資金繰り(楽-苦)	3.0	5.9	4.5	2.9	4.5	1.5	0.0	0.0	-9.1
設備投資実施割合(%)	39.3	40.9	40.6	26.5	37.9	25.0	26.5	26.2	33.8
不動産業	2015年3月期	2015年6月期	2015年9月期	2015年12月期	2016年3月期	2016年6月期	2016年9月期	2016年12月期	2017年3月期
業況(実績)	-6.5	-9.7	0.0	-9.7	3.3	0.0	-9.7	-3.3	
業況(見通し)		3.2	-6.5	-6.7	-6.5	6.7	-3.2	-12.9	-13.3
売上額(前期比)	-19.3	6.5	-3.3	-19.4	3.3	6.5	-3.2	-6.7	-23.3
売上額(前年同期比)	-6.4	9.7	-16.7	-12.9	-3.3	3.2	0.0	-3.3	
収益(前期比)	-16.1	0.0	-6.7	-16.1	-6.7	6.5	-6.5	0.0	-26.7
収益(前年同期比)	-3.2	-6.5	-16.7	-22.6	-3.3	6.7	-6.5	6.7	
販売価格(前期比)	-3.4	10.0	-10.0	-9.7	-3.3	-13.3	0.0	-17.2	-17.2
仕入価格(前期比)	-6.5	27.6	13.8	10.3	16.7	0.0	0.0	11.1	7.4
人手過不足(過剰-不足)	-3.5	-9.7	-3.3	-6.5	-10.0	-12.9	-10.0	-6.9	0.0
資金繰り(楽-苦)	-19.4	-12.9	-6.7	-3.2	-6.7	-13.3	-6.5	-3.3	-10.0

特別調査 2017 年（平成 29 年）の経営見通し

問 1 2017 年の日本の景気見通し

2017 年の日本の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答した割合が 12.3%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）と回答した割合が 45.3%となった。この結果、「良い（A）－悪い（B）」は△33.0と 1 年前の調査（△27.4）に比べ 5.6 ポイント低下した。地区別では、淡路地区は△39.7と神明地区の△17.9 に比べ慎重な見方となっている。

業種別では小売業で△44.7 と最も低く、慎重な見方となっている。



(単位: %)

		良い (A)				普通	悪い (B)				(A)－(B)
			非常に良い	良い	やや良い			やや悪い	悪い	非常に悪い	
全体	2017年見通し	12.3	0.0	1.0	11.3	42.4	45.3	35.0	9.7	0.6	△ 33.0
	2016年見通し	15.8	0.0	2.8	12.9	41.0	43.2	35.3	7.3	0.6	△ 27.4
地区別	淡路地区	11.2	0.0	0.5	10.7	37.9	50.9	39.7	10.3	0.9	△ 39.7
	神明地区	14.7	0.0	2.1	12.6	52.6	32.6	24.2	8.4	0.0	△ 17.9
規模別	1 ～ 4人	11.7	0.0	1.0	10.7	35.0	53.4	42.7	8.7	1.9	△ 41.7
	5 ～ 9人	9.5	0.0	1.4	8.1	50.0	40.5	24.3	16.2	0.0	△ 31.1
	10 ～ 19人	13.3	0.0	1.7	11.7	43.3	43.3	36.7	6.7	0.0	△ 30.0
	20 ～ 29人	14.8	0.0	0.0	14.8	29.6	55.6	40.7	14.8	0.0	△ 40.7
	30 ～ 39人	12.5	0.0	0.0	12.5	37.5	50.0	50.0	0.0	0.0	△ 37.5
	40 ～ 49人	22.2	0.0	0.0	22.2	66.7	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1
	50 ～ 99人	23.1	0.0	0.0	23.1	38.5	38.5	30.8	7.7	0.0	△ 15.4
	100～199人	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	200～300人	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300人～	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	製造業	15.7	0.0	0.0	15.7	45.7	38.6	28.6	10.0	0.0	△ 22.9
	卸売業	15.9	0.0	4.5	11.4	34.1	50.0	40.9	9.1	0.0	△ 34.1
	小売業	6.4	0.0	0.0	6.4	42.6	51.1	44.7	2.1	4.3	△ 44.7
	サービス業	13.2	0.0	0.0	13.2	39.6	47.2	32.1	15.1	0.0	△ 34.0
	建設業	9.1	0.0	0.0	9.1	47.0	43.9	30.3	13.6	0.0	△ 34.8
	不動産業	13.8	0.0	3.4	10.3	41.4	44.8	41.4	3.4	0.0	△ 31.0

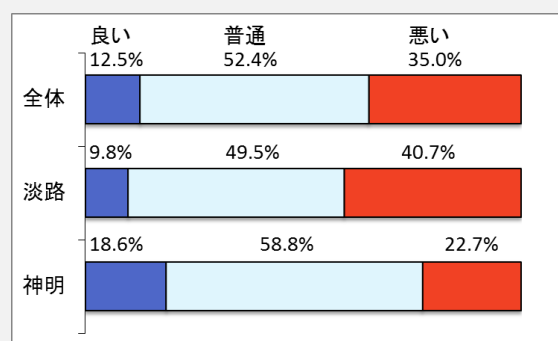
特別調査 2017年（平成29年）の経営見通し

問2 2017年の自社の業況見通し

2017年の自社の業況見通しを「良い（A）－悪い（B）」でみると、△22.5と1年前の調査（△22.6）と概ね横ばいで推移した。

地区別では、淡路地区は△30.8と神明地区の△4.1に比べ慎重な見方となっている。

業種別では日本の景気見通しと同様、小売業で△44.7と最も低く、慎重な見方となっている。



		(単位：%)									
		良い (A)				普通	悪い (B)				(A)－(B)
			非常に良い	良い	やや良い			やや悪い	悪い	非常に悪い	
全 体	2017年見通し	12.5	0.0	2.3	10.3	52.4	35.0	29.6	3.9	1.6	△ 22.5
	2016年見通し	14.8	0.3	2.8	11.6	47.8	37.4	30.2	6.0	1.3	△ 22.6
地区 別	淡 路 地 区	9.8	0.0	2.3	7.5	49.5	40.7	34.6	4.2	1.9	△ 30.8
	神 明 地 区	18.6	0.0	2.1	16.5	58.8	22.7	18.6	3.1	1.0	△ 4.1
規 模 別	1　～　4人	9.7	0.0	1.0	8.7	52.4	37.9	31.1	4.9	1.9	△ 28.2
	5　～　9人	13.3	0.0	4.0	9.3	50.7	36.0	30.7	5.3	0.0	△ 22.7
	10　～　19人	15.0	0.0	1.7	13.3	58.3	26.7	23.3	0.0	3.3	△ 11.7
	20　～　29人	3.7	0.0	0.0	3.7	51.9	44.4	33.3	7.4	3.7	△ 40.7
	30　～　39人	17.6	0.0	5.9	11.8	47.1	35.3	29.4	5.9	0.0	△ 17.6
	40　～　49人	11.1	0.0	0.0	11.1	55.6	33.3	33.3	0.0	0.0	△ 22.2
	50　～　99人	38.5	0.0	7.7	30.8	30.8	30.8	30.8	0.0	0.0	7.7
	100～199人	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	△ 33.3
	200～300人	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300人～	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業 種 別	製　造　業	15.5	0.0	4.2	11.3	50.7	33.8	28.2	5.6	0.0	△ 18.3
	卸　売　業	20.5	0.0	4.5	15.9	43.2	36.4	31.8	2.3	2.3	△ 15.9
	小　売　業	4.3	0.0	0.0	4.3	46.8	48.9	42.6	4.3	2.1	△ 44.7
	サ－ビス業	9.4	0.0	1.9	7.5	62.3	28.3	24.5	1.9	1.9	△ 18.9
	建　設　業	12.1	0.0	0.0	12.1	51.5	36.4	27.3	6.1	3.0	△ 24.2
	不　動　産業	13.3	0.0	3.3	10.0	63.3	23.3	23.3	0.0	0.0	△ 10.0

特別調査 2017 年（平成 29 年）の経営見通し

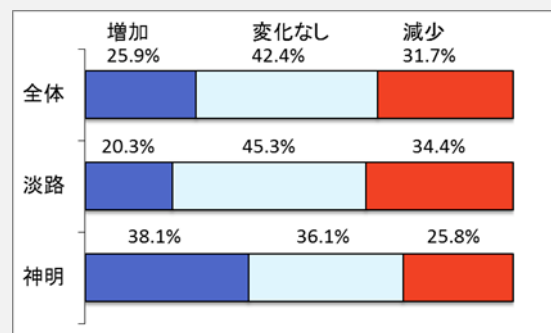
問 3 2017 年の自社の売上額伸び率の見通し

2017 年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加（A）－減少（B）」でみると△5.8 と 1 年前の調査（△7.9）に比べ 2.1 ポイント上昇した。

地区別では、神明地区はプラス 12.4 と淡路地区の△14.2 に比べて明るい見通しとなっている。

従業員規模別では 4 人以下（△29.1）と 40～49 人（△11.1）を除く階層でプラスとなった。

業種別では、製造業でプラスと明るい見通しとなったものの、その他の 5 業種ではマイナスとなった。



（単位：％）

		増加 (A)	30%以上	20～29%	10～19%	10%未満	変化 なし	減少 (B)	10%未満	10～19%	20～29%	30%以上	(A)－(B)
全 体	2017年見通し	25.9	1.3	0.6	5.8	18.1	42.4	31.7	19.4	7.8	2.9	1.6	△ 5.8
	2016年見通し	25.5	2.5	1.3	4.4	17.3	41.2	33.3	24.2	6.0	1.3	1.9	△ 7.9
地 区 別	淡 路 地 区	20.3	0.9	0.9	4.7	13.7	45.3	34.4	20.8	9.0	3.3	1.4	△ 14.2
	神 明 地 区	38.1	2.1	0.0	8.2	27.8	36.1	25.8	16.5	5.2	2.1	2.1	12.4
規 模 別	1 ～ 4人	11.7	0.0	0.0	1.9	9.7	47.6	40.8	26.2	9.7	2.9	1.9	△ 29.1
	5 ～ 9人	35.6	4.1	0.0	4.1	27.4	38.4	26.0	13.7	6.8	4.1	1.4	9.6
	10 ～ 19人	31.7	0.0	0.0	8.3	23.3	36.7	31.7	18.3	8.3	5.0	0.0	0.0
	20 ～ 29人	29.6	3.7	3.7	7.4	14.8	40.7	29.6	14.8	7.4	0.0	7.4	0.0
	30 ～ 39人	29.4	0.0	0.0	17.6	11.8	47.1	23.5	17.6	5.9	0.0	0.0	5.9
	40 ～ 49人	22.2	0.0	0.0	0.0	22.2	44.4	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	△ 11.1
	50 ～ 99人	53.8	0.0	7.7	23.1	23.1	30.8	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0	38.5
	100～199人	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	200～300人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300人～	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業 種 別	製 造 業	36.6	1.4	1.4	7.0	26.8	29.6	33.8	23.9	2.8	5.6	1.4	2.8
	卸 売 業	31.8	0.0	0.0	4.5	27.3	31.8	36.4	25.0	11.4	0.0	0.0	△ 4.5
	小 売 業	19.6	0.0	0.0	2.2	17.4	43.5	37.0	26.1	6.5	2.2	2.2	△ 17.4
	サ ー ビ ス 業	18.9	0.0	1.9	3.8	13.2	60.4	20.8	13.2	7.5	0.0	0.0	△ 1.9
	建 設 業	24.6	3.1	0.0	10.8	10.8	40.0	35.4	12.3	15.4	3.1	4.6	△ 10.8
	不 動 産 業	16.7	3.3	0.0	3.3	10.0	60.0	23.3	16.7	0.0	6.7	0.0	△ 6.7

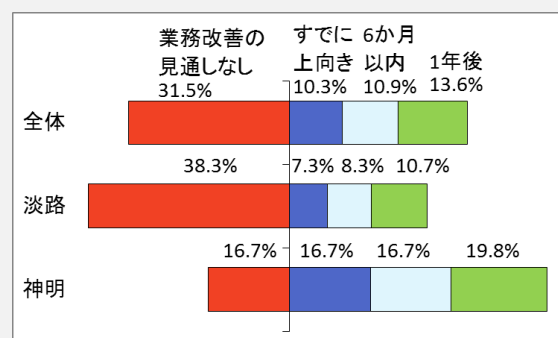
問 4 自社の業況が上向き転換点

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向き」と回答した割合は 1 年前の調査（13.6%）に比べ 3.3 ポイント低下し 10.3%となった。また、「業務改善の見通しは立たない」と回答した割合は前年より 0.3 ポイント上昇の 31.5%と全体の 3 割以上を占めた。

地区別では「すでに上向き」「6 か月以内」「1 年後」と回答した割合の合計は、淡路地区の 26.3%に対し神明地区は倍の 53.2%、「業務改善の見通しは立たない」は淡路地区の 38.3%に対し神明地区は 16.7%と、神明地区の方が明るい見通しを持っていることがうかがえる。

従業員規模別では 49 人以下の全ての階層で「業務改善の見通しは立たない」が「すでに上向き」を上回っており、慎重な見方となっている。

業種別では「すでに上向き」と回答した割合はサービス業 3.8%、小売業 6.7%と全体の 10.3%より低い水準にある。



（単位：％）

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業務改善の見通しは立たない
全	2017年見通し	10.3	10.9	13.6	8.6	14.6	10.6	31.5
	2016年見通し	13.6	9.8	16.7	8.2	11.4	9.1	31.2
地区別	淡路地区	7.3	8.3	10.7	9.2	16.0	10.2	38.3
	神明地区	16.7	16.7	19.8	7.3	11.5	11.5	16.7
規模別	1 ～ 4人	3.0	8.0	10.0	11.0	14.0	14.0	40.0
	5 ～ 9人	13.9	9.7	16.7	9.7	16.7	4.2	29.2
	10 ～ 19人	17.2	13.8	19.0	6.9	10.3	5.2	27.6
	20 ～ 29人	3.7	14.8	18.5	3.7	7.4	22.2	29.6
	30 ～ 39人	18.8	0.0	0.0	6.3	25.0	18.8	31.3
	40 ～ 49人	0.0	33.3	11.1	0.0	11.1	22.2	22.2
	50 ～ 99人	23.1	15.4	15.4	15.4	15.4	0.0	15.4
	100～199人	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
	200～300人	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300人～	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
業種別	製造業	11.4	17.1	11.4	12.9	8.6	8.6	30.0
	卸売業	16.7	14.3	14.3	7.1	19.0	7.1	21.4
	小売業	6.7	6.7	11.1	6.7	13.3	11.1	44.4
	サービス業	3.8	11.3	15.1	5.7	17.0	9.4	37.7
	建設業	12.7	7.9	14.3	9.5	15.9	11.1	28.6
	不動産業	10.3	3.4	17.2	6.9	17.2	20.7	24.1

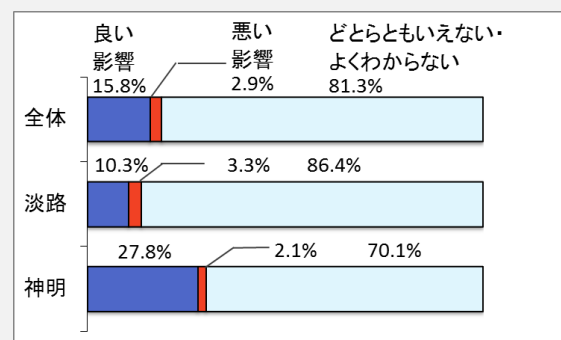
問5 マイナス金利政策の影響

マイナス金利政策の影響については、「良い影響」（「良い影響」・「やや良い影響」の合計）と回答した割合が15.8%、「悪い影響」（「やや悪い影響」・「悪い影響」の合計）と回答した割合が2.9%と、良い影響の方が大きかった。一方、「どちらともいえない」が46.5%、「よくわからない」が34.8%と合わせて約8割の企業がマイナス金利の影響を判断しかねている結果となった。

地区別では、「良い影響」と回答した割合は神明地区27.8%と淡路地区10.3%の約3倍

であった。

業種別では「良い影響」と回答した割合は不動産業が最も高く20%であった。



（単位：%）

		良い影響			悪い影響			どちらともいえない	よくわからない
		良い影響がある	やや良い影響がある		やや悪い影響がある	悪い影響がある			
全 体		15.8	2.6	13.2	2.9	2.3	0.6	46.5	34.8
地区別	淡 路 地 区	10.3	1.9	8.5	3.3	2.3	0.9	45.1	41.3
	神 明 地 区	27.8	4.1	23.7	2.1	2.1	0.0	49.5	20.6
規 模 別	1 ～ 4人	9.7	1.9	7.8	7.8	6.8	1.0	37.9	44.7
	5 ～ 9人	10.8	0.0	10.8	0.0	0.0	0.0	56.8	32.4
	10 ～ 19人	20.0	3.3	16.7	0.0	0.0	0.0	46.7	33.3
	20 ～ 29人	37.0	7.4	29.6	0.0	0.0	0.0	33.3	29.6
	30 ～ 39人	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	52.9	41.2
	40 ～ 49人	22.2	0.0	22.2	11.1	0.0	11.1	66.7	0.0
	50 ～ 99人	38.5	15.4	23.1	0.0	0.0	0.0	53.8	7.7
	100～199人	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
	200～300人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	300人～	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
業 種 別	製 造 業	19.7	2.8	16.9	1.4	0.0	1.4	46.5	32.4
	卸 売 業	11.4	0.0	11.4	6.8	6.8	0.0	50.0	31.8
	小 売 業	10.6	2.1	8.5	8.5	6.4	2.1	38.3	42.6
	サ ー ビ ス 業	13.2	0.0	13.2	0.0	0.0	0.0	49.1	37.7
	建 設 業	18.5	6.2	12.3	0.0	0.0	0.0	46.2	35.4
	不 動 産 業	20.0	3.3	16.7	3.3	3.3	0.0	50.0	26.7

▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼お客様の声▼▼▼▼▼▼▼▼▼▼

○後継者不足や本葺き瓦の需要減少により将来を不安視する経営者が増加傾向にある。今後は、淡路瓦の将来性を見据えた取組が必要である。（南あわじ市 製造業）

○現在の景況感は悪くないが、取引先からの単価引下げ要求や、資材値上りから収益性は下降している。従業員の高齢化による将来の人員確保が悩みであるが、定年者の再雇用による人件費減少分を若手従業員の給与引上げに回すことで待遇改善し、人材の流出防止に努めている。
（神戸市 製造業）

○一般小売部門は、例年並みで推移している。卸売部門はふるさと納税関係の受注が増加しており、利益率も高く業況は良い。
（洲本市 卸売業）

○平成 29 年 1 月、神戸開港 150 年を迎える。神戸開港イベントの開催により、注目度が増し、物流量の回復を期待したい。
（神戸市 卸売業）

○業況に大きな変化はないが、店舗改装や集約により効率化を進め、資金繰り改善や利益率向上に努めている。（淡路市 小売業）

○コンピューター・ソフト販売業者。販売先は固定化しており、業況に大きな変化は無い。人材の確保・人材費の高騰が今後の課題となっている。（西宮市 小売業）

○平成 28 年 4 月の法改正以降介護利用者が減少しており、廃業している事業所もあるが、受入対象者の範囲を拡大する等経営努力している。（洲本市 サービス業）

○雇用の面において人手が集まらず、苦勞している。最近の入社希望者は、長期間家をあける長距離運転を嫌い、近距離を好む傾向がある。（神戸市 サービス業）

○2017 年 1～3 月の受注は増加する見込みであるが、後半にかけて受注の案件は乏しくなる見込みである。
（洲本市 建設業）

○神戸市の震災復興に伴う起債の償還が進み、水道インフラの耐震工事や公共建物の改修工事の発注が増加して市場規模の拡大が見られる。官公庁の受注が多い当社にとって追い風となっている。
（神戸市 建設業）

○相続対策としての収益物件提案（アパートローン）や収益物件への投資を競っている影響もあって、競合物件が増加している。この為、今後の賃料低下や空き室増加が懸念される。（神戸市 不動産業）

○人気地区内の商品土地は不足している。仕入価格は上昇傾向にある反面、販売価格は早期売却の為、低価格設定となり利幅の縮小を余儀なくされている。住宅ローンの低金利は追い風になっている。
（明石市 不動産業）





かわら版

◇事業承継ガイドラインが改訂されました

～60歳以上診断 準備・対策 早期化促す～

経済産業省・中小企業庁は中小企業庁の事業承継を円滑に実施するための指針「事業承継ガイドライン」を10年ぶりに改訂しました。

本ガイドラインでは

- ・事業承継に向けた早期取組の重要性（事業承継診断の実施）
- ・事業承継に向けて踏むべき5つのステップ
- ・地域における事業承継支援体制の強化の必要性

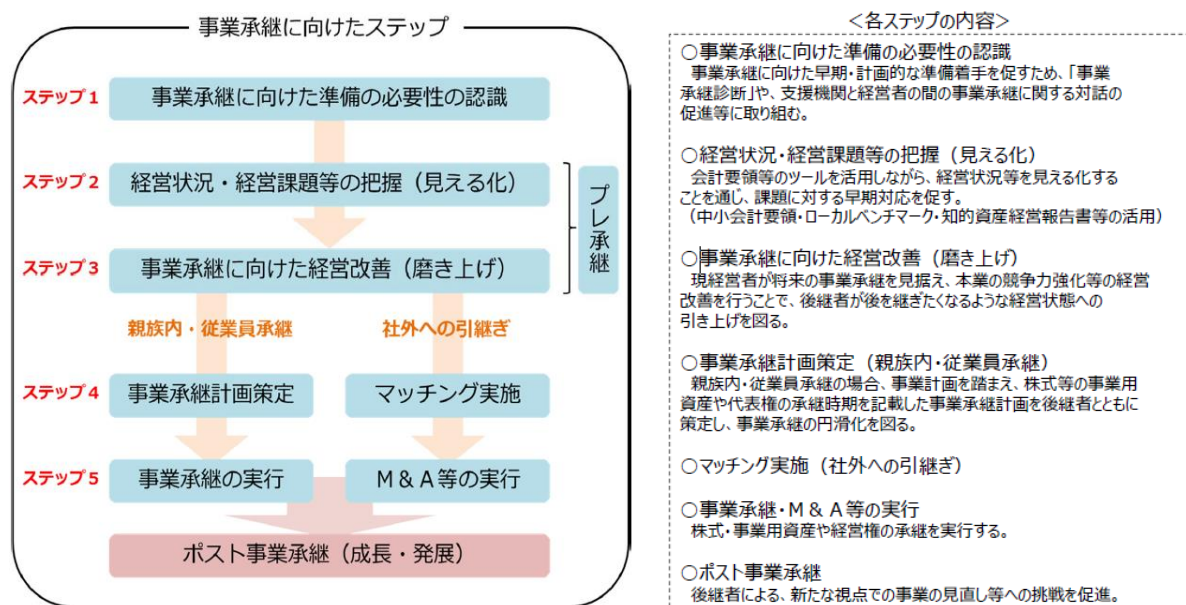
の3点を中心として、中小企業・小規模事業者における円滑な事業承継のために必要な取組、活用すべきツール、注意すべきポイントなどが紹介されております。

詳しくは

事業承継ガイドライン

検索

もしくは当金庫の融資・渉外担当者へお声かけください。





かわら版

◇移住・定住応援ローン「淡路暮らし」

当金庫が地方版総合戦略の策定に関与した兵庫県淡路県民局および淡路島3市の定住人口増加に寄与すべく、12月26日より「移住・定住応援ローン『淡路暮らし』」の取り扱いを開始しました。

本ローンは、「淡路島外から淡路市・洲本市・南あわじ市へ各市の移住促進施策を活用して定住された方」を対象としております。

「住宅購入型」「リフォーム型」「多目的型」の3タイプをそろえ、古民家暮らし等移住・定住にかかる様々な資金ニーズに応えることができます。

今後とも地方公共団体との連携を通じ、地元淡路島の地域創生に協力してまいります！

詳しくは当金庫営業店融資窓口へお問い合わせください。



◇新春講演会

来る平成29年1月17日に毎年恒例の「新春講演会」を開催いたします。

皆様お誘い合わせのうえご来聴賜りますようご案内いたします。

日時 平成29年1月17日（火）午後1時30分～
場所 ホテルニューアワジ鳳凰の間
テーマ 「日本政治の行方」
講師 毎日新聞専門編集委員 与良 正男 氏





かわら版

◇まごころ共済

平成 28 年 11 月より、兵庫県共済協同組合（県共済）の「自動車事故費用共済制度『まごころ共済』」を取り扱っています。

「まごころ共済」とは、自動車事故のとき、あなた（＋同乗者）のケガと死亡の補償はもちろん、事故（特に加害事故）の際に発生するお見舞い費用等さまざまな経済的負担からあなたをお守りする県共済オリジナルの共済です。



◇年金観劇ツアー

南あわじ市の市支店、掃守支店、広田支店に年金受給口座をお持ちのお客様を対象に年金観劇ツアーの参加者を募集しております。

日 時 平成 29 年 1 月 23 日（月）
場 所 大阪新歌舞伎座
ツアー名 石川さゆり 2017 開運招福音楽祭

石川さゆりの歌声が織りなす“和のエンターテインメント”を間近の席でお楽しみください。

【連絡・問い合わせ先】

淡路信用金庫 総合企画部
（担当）^{かみい}上居・^{はまさき}濱崎・^{まの}眞野・^{おとだ}音田

TEL : 0799-22-1020